

注3

大学番号：私241

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

岡山理科大学大学院 生物地球科学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 加計学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画室 IR・企画課

職名・氏名 シュニン 主任 ナガオカ 長岡 なおみ

電話番号 086-256-8414

（夜間） 086-256-8414

F A X 086-256-8470

e-mail kikaku@office.ous.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院
＜生物地球科学研究科＞

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人加計学園

(2) 大学名

岡山理科大学大学院

(3) 大学の位置

〒700-0005

岡山県岡山市北区理大町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カケ コウタロウ) 加計 晃太郎 (平成13年1月)		
学長	(ハダ ヨシオ) 波田 善夫 (平成20年4月)	(ヤギザカ ヤスノブ) 柳澤 康信 (平成28年4月)	任期満了に伴う変更 平成28年4月1日(28)
研究科長	(ホシノ タケシ) 星野 卓二 (平成24年4月)	(ニシトウ ヒロツグ) 西戸 裕嗣 (平成28年4月)	副学長就任に伴う変更 平成28年4月1日(28)
専攻長	(トミカ ナリト) 富岡 直人 (平成28年4月)	(カトウ ケイイチ) 加藤 賢一 (平成28年4月)	任期満了に伴う変更 平成28年4月1日(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
生物地球科学研究科 生物地球科学専攻 (修士課程) 修士(理学)	理学関係	2年	12人	24人	基礎となる学部等 生物地球学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成28年度	平成29年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	12 (-) [-]	12 () [-]	0.70倍		
志願者数	8 (-) [-]	0 (-) [-]	14 (-) [-]	(-) [-]	
受験者数	7 (-) [-]	0 (-) [-]	14 (-) [-]	(-) [-]	
合格者数	6 (-) [-]	0 (-) [-]	12 (-) [-]	(-) [-]	
B 入学者数	5 (-) [-]	0 (-) [-]	12 (-) [-]	(-) [-]	
入学定員超過率 B/A	0.41		1		

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [-] (-)	- [-] (-)	12 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		5 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		
計	5 [-] (-)				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	5人	0人	平成28年度	0人	0人	該当なし	0%
			平成29年度	0人	0人	該当なし	
平成29年度 入学者	12人	0人	平成29年度	0人	0人	該当なし	0%
合計	17人	0人					0%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2. 授業科目の概要

<生物地球科学研究科 生物地球科学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
生物学系列	植物分類学特論	1前		2		1					兼1
	植物系統分類学特論	1後		2				1			
	系統進化学特論	1後		2		1					
	資源植物学特論	1前		2							
	動物系統分類学特論	1後		2		1					
	動物解剖学特論	1前		2		1					
	動物生理学特論	1前		2			1				
	動物行動学特論Ⅰ	1前		2			1				
	動物行動学特論Ⅱ	1後		2			1				
	野外調査特別演習Ⅰ	1通		2		2		1			
	野外調査特別演習Ⅱ	1通		2		2	2				
天文・地球科学系列	天体物理学特論Ⅰ	1前		2			1				
	天体物理学特論Ⅱ	1後		2		1					
	大気圏科学特論	1前		2			1				
	地球惑星システム科学特論	1後		2			1				
	地形地質学特論	1後		2		1					
	自然災害学特論	1後		2			1				
	堆積学特論	1前		2				1			
	野外調査特別演習Ⅲ	1通		2		2	3				
	野外調査特別演習Ⅳ	1通		2		2	1	1			
地理・考古学系列	東アジア技術考古学特論	1後		2		1					
	古生態人類学特論	1前		2		1					
	環境考古学特論	1後		2		1					
	地理学特論	1前		2			1				
	考古地理学特論	1前		2		1					
	野外調査特別演習Ⅴ	1通		2		2					
	野外調査特別演習Ⅵ	1通		2		1	1				
複合学際科目	生態学特論	1前		2			1				
	脊椎動物学特論	1前		2		1					
	地球進化学特論	1前		2		1					
	古生物学特論	1後		2		1					
	考古科学特論	1後		2		1					
	データ解析特論	1後		2			1				
応用科目	生物地球科学特別講義Ⅰ	1前		1		1				非常勤講師で届出していたが平成28年4月1日より特担教授として就任。平成28年度履行状況報告書における報告漏れ(28)	
	生物地球科学特別講義Ⅱ	1後		1					兼1		
	生物地球科学特別講義Ⅲ	1後		1					兼1		
	生物地球科学特別講義Ⅳ	1後		1					兼1		
特別研究	1~2通	12			11	7	2				

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	37	0	38	1	37	0	38	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当科目なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当科目なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法

該当事項なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{38} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用期間及び面積 1年 60㎡ 3年 224㎡ 30年 14,731㎡ 60年 15,974㎡					
	校舎敷地	115,033㎡ 115,106㎡	0㎡	0㎡	115,033㎡ 115,106㎡						
	運動場用地	138,961㎡	0㎡	0㎡	138,961㎡						
	小 計	253,994㎡ 254,067㎡	0㎡	0㎡	253,994㎡ 254,067㎡						
	そ の 他	533,239㎡ 532,879㎡	0㎡	0㎡	533,239㎡ 532,879㎡						
	合 計	787,233㎡ 786,946㎡	0㎡	0㎡	787,233㎡ 786,946㎡						
		<p>【校舎敷地】校地内の岡山市の土地を購入17㎡、歩道整備のため60㎡借用、これにより77㎡増加、しかし新設のA1号館内に附属施設（工作センター）があり、149.70㎡※を校舎面積より除外(29)</p> <p>※（設置認可時に附属施設として記載していた工作センターは334.16㎡であったが、取り壊し、H28年度に竣工したA1号館内に483.86㎡で設置した。その差149.70㎡を校舎面積から除外する。</p> <p>【その他面積】研修施設敷地として209.36㎡を購入したことによるその他面積の変更(29)</p>									
(2) 校 舎	専 用	101,278㎡ 101,317㎡	0㎡	0㎡	101,278㎡ 101,317㎡	大学全体 1号館付随施設である実験準備室を取り壊すことによる変更(29)					
	(111,800㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(111,800㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	78室	演 習 室	131室	実験実習室	386室	情報処理学習施設	8室 (補助職員 4人)	語学学習施設	10室 (補助職員 0人)	大学全体 完成年次
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数			届出研究科全体			
	生物地球科学研究科				23 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	基礎となる生物地球学部生物地球学科と共用			
	生物地球科学研究科 生物地球科学専攻	8,275 [1,582] (8,275 [1,582])	30 [16] (76 [9])	7 [7] (7 [7])	19 (19)	685 (685)	5 (5)				
	計	8,275 [1,582] (8,275 [1,582])	30 [16] (30 [16])	7 [7] (7 [7])	19 (19)	685 (685)	5 (5)				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体完成年次				
	3,591.25㎡		702 689		439,750 433,525		書架・閲覧席増設による教育環境充実のため(29)				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体				
	3,716㎡		ト レ ー ニング ルーム 2 室		フ ィ ッ ト ネ ス ルーム 1 室						
			野 球 場 1 面		テ ニ ス コ ー ト 5 面						
			ア ー チェリ ー 場 1 力 所		弓 道 場 1 力 所						
幅 跳 ・ 三 段 跳 場 1 面											

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	生物地球科学専攻の図書設備は、基礎となる生物地球学部生物地球学科で整備するため、専攻負担の経費は発生しない。
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	600千円	600千円	図書購入費	0千円	0千円	0千円	
	共 同 研 究 費 等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円		
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,200千円	1,100千円						
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、手数料 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	岡山理科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
《AC対象学部等》									
教育学部									
初等教育学科	4	70	—	140	学士(教育学)	1.10	平成28年度	岡山県岡山市北区理 大町1番1号	
中等教育学科	4	60	—	120	学士(教育学)	1.00	平成28年度	同上	
経営学部									
経営学科	4	130	—	130	学士(経営学)	1.10	平成29年度	同上	
理学部									
応用数学科	4	110	—	395	学士(理学)	1.11	昭和39年度	岡山県岡山市北区理 大町1番1号	平成29年入学定員増(15人)
化学科	4	75	—	285	学士(理学)	1.05	昭和39年度	同上	平成29年入学定員増(5人)
応用物理学科	4	75	—	285	学士(理学)	0.92	昭和41年度	同上	
物理科学専攻	4	45	—	155	学士(理学)	1.20	平成14年度	同上	平成27年入学定員増(10人) 平成29年入学定員増(5人)
臨床工学専攻	4	30	—	130	学士(理学)	0.62	平成14年度	同上	平成27年入学定員減(10人)
基礎理学科	4	90	—	315	学士(理学)	1.08	昭和50年度	同上	平成29年入学定員増(15人)
生物化学科	4	95	—	350	学士(理学)	1.11	昭和63年度	同上	平成29年入学定員増(10人)
臨床生命科学科	4	95	—	350	学士(理学)	1.08	平成16年度	同上	平成29年入学定員増(10人)
動物学科	4	45	—	165	学士(理学)	1.11	平成20年度	同上	平成29年入学定員増(5人)
工学部									
バイオ・応用化学科	4	85	—	310	学士(工学)	1.05	昭和61年度	同上	平成29年入学定員増(10人)
機械システム工学科	4	90	—	345	学士(工学)	1.07	昭和61年度	同上	平成29年入学定員増(5人)
電気電子システム学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.07	昭和61年度	同上	
情報工学科	4	95	—	350	学士(工学)	1.12	平成4年度	同上	平成29年入学定員増(10人)
知能機械工学科	4	55	—	220	学士(工学)	1.04	平成17年度	同上	
生命医療工学科	4	60	—	240	学士(工学)	0.95	平成19年度	同上	
建築学科	4	75	3年次 5	295	学士(工学)	1.13	平成23年度	同上	平成29年入学定員増(5人)
総合情報学部									
情報科学科	4	100	—	340	学士(総合情報学)	1.14	平成9年度	同上	平成29年入学定員増(20人)
社会情報学科	4	—	—	—	学士(総合情報学)	—	平成9年度	同上	平成29年学生募集停止
生物地球学部									
生物地球学科	4	140	—	500	学士(理学)	1.12	平成24年度	同上	平成26年入学定員増(20人) 平成29年入学定員増(20人)

大学 の 名 称	岡山理科大学大学院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
≪ A C対象学部等 ≫ 生物地球科学研究科 生物地球科学専攻 修士課程	2	12	—	24	修士 (理学)	0.70	平成28年度	岡山県岡山市北区理 大町1番1号		
理学研究科 応用数学専攻 修士課程	2	6	—	12	修士 (理学)	1.16	昭和55年度	岡山県岡山市北区理 大町1番1号		
化学専攻 修士課程	2	16	—	32	修士 (理学)	0.46	昭和49年度	同上		
応用物理学専攻 修士課程	2	13	—	26	修士 (理学)	0.38	昭和49年度	同上		
総合理学専攻 修士課程	2	12	—	24	修士 (理学)	0.58	昭和63年度	同上		
生物化学専攻 修士課程	2	13	—	26	修士 (理学)	0.53	平成4年度	同上		
臨床生命科学専攻 修士課程	2	12	—	24	修士 (理学)	1.20	平成20年度	同上		
動物学専攻 修士課程	2	4	—	8	修士 (理学)	0.50	平成24年度	同上		
応用数学専攻 博士課程(後期)	3	4	—	12	博士 (理学)	0.08	昭和62年度	同上		
材質理学専攻 博士課程(後期)	3	9	—	27	博士 (理学)	0.11	昭和53年度	同上		
工学研究科 応用化学専攻 修士課程	2	13	—	26	修士 (工学)	0.18	平成2年度	同上		
機械システム工学専攻 修士課程	2	13	—	26	修士 (工学)	0.61	平成2年度	同上		
電子工学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (工学)	0.43	平成2年度	同上		
情報工学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (工学)	0.35	平成8年度	同上		
知能機械工学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (工学)	0.81	平成21年度	同上		

大学 の 名 称	岡山理科大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
生体医工学専攻 修士課程	2	6	—	12	修士 (工学)	0.58	平成23年度	岡山県岡山市北区理 大町1番1号	
建築学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (工学)	0.62	平成23年度	同上	
システム科学専攻 博士課程(後期)	3	5	—	15	博士 (工学)	0.46	平成2年度	同上	
総合情報研究科 情報科学専攻 修士課程	2	7	—	14	修士 (総合情報)	0.21	平成13年度	同上	
社会情報専攻 修士課程	2	6	—	12	修士 (総合情報)	0.74	平成13年度	同上	
数理・環境システム専攻 博士課程(後期)	3	2	—	6	博士 (学術)	0.33	平成15年度	同上	
大学 の 名 称	倉敷芸術科学大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
《 A C 対象学部等 》 危機管理学部 危機管理学科	4	90	—	90	学士 (危機管理)	0.74	平成29年度	岡山県倉敷市連島町 西之浦2640番地	
芸術学部 美術工芸学科	4	—	—	—	学士 (芸術)	—	平成20年度	岡山県倉敷市連島町 西之浦2640番地	平成26年度より学生募集停止
メディア映像学科	4	50	3年次 2	204	学士 (芸術)	0.95	平成16年度	同上	平成26年度入学定員増(15人)
デザイン芸術学科	4	50	—	220	学士 (芸術)	0.68	平成20年度	同上	平成26年度入学定員増(20人)
産業科学技術学部 観光学科	4	—	—	—	学士 (産業科学技 術)	—	平成20年度	同上	平成26年度より学生募集停止
経営情報学科	4	—	3年次 —	—	学士 (産業科学技 術)	—	平成23年度	同上	平成29年度より学生募集停止 平成29年度より3年次学生募集停止
生命科学部 生命科学科	4	50	—	200	学士 (生命科学)	0.93	平成16年度	同上	平成26年度入学定員増(5人)
健康科学科	4	—	—	—	学士 (健康科学)	0.84	平成16年度	同上	平成26年度入学定員増(30人)
健康科学専攻 鍼灸専攻	4	55 30	— —	220 120	学士 (健康科学)	1.10 0.38	平成26年度	同上	
動物生命科学科	4	60	3年次 2	244	学士 (生命科学)	0.81	平成18年度	同上	平成26年度入学定員減(5人)
生命医科学科	4	50	—	200	学士 (生命科学)	1.12	平成20年度	同上	

健康医療学科	4	—	—	—	学士 (健康科学)	—	平成23年度	同上	
大学の名称	倉敷芸術科学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
芸術研究科 美術専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.30	平成11年度	岡山県倉敷市連島町 西之浦2640番地	
芸術制作表現専攻 博士課程(後期)	3	4	—	12	博士 (芸術)	0.25	平成13年度	同上	
産業科学技術研究科 計算機科学専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (産業科学技 術)	—	平成11年度	同上	平成29年度より募集停止
博士課程(後期)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成13年度	同上	平成29年度より募集停止
機能物質化学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (産業科学技 術)	0.31	平成11年度	同上	
博士課程(後期)	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	平成13年度	同上	
人間文化研究科 人間文化専攻 修士課程	2	15	—	30	修士 (学術)	0.19	平成11年度	同上	
大学院(通信制) 芸術研究科 美術専攻(通信制)	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.05	平成14年度	同上	
産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(通信制) 修士課程	2	20	—	40	修士 (産業科学技 術)	0.00	平成14年度	同上	
人間文化研究科 人間文化研究科(通信制) 修士課程	2	30	—	60	修士 (学術)	0.04	平成14年度	同上	

大学の名称		千葉科学大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
《AC対象学部等》 看護学部 看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.15	平成26年度	千葉県銚子市潮見町3番	
薬学部 薬学科	6	120	—	720	学士 (薬学)	1.00	平成16年度	同上	
薬科学科	4	—	—	—	学士 (薬科学)	—	平成18年度	同上	平成22年より学生募集停止
生命薬科学科	4	40	—	160	学士 (生命薬科学)	0.35	平成22年度	同上	
危機管理学部 危機管理システム学科	4	100	—	400	学士 (危機管理)	0.82	平成16年度	同上	
環境危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.43	平成24年度	同上	
医療危機管理学科	4	80	—	320	学士 (危機管理)	1.00	平成21年度	同上	
航空技術危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.24	平成22年度	同上	平成29年より名称変更
動物危機管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.70	平成24年度	同上	
大学の名称		千葉科学大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	12	博士 (薬学)	0.24	平成24年度	千葉県銚子市潮見町3番	
薬科学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (薬科学)	0.20	平成22年度	同上	
博士課程(後期)	3	5	—	15	博士 (薬科学)	0.13	平成22年度	同上	
危機管理学研究科 危機管理学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (危機管理学)	1.50	平成20年度	同上	
博士課程(後期)	3	3	—	9	博士 (危機管理学)	0.11	平成22年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、

「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<生物地球科学研究科 生物地球科学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	星野 卓二 (66)	平成28年4月	系統進化学特論 野外調査特別演習Ⅰ ※ 特別研究						
専任	教授	富岡 直人 (51)	平成28年4月	古生態人類学特論 野外調査特別演習Ⅵ ※ 特別研究						
専任	教授	中島 経夫 (66)	平成28年4月	脊椎動物学特論 動物解剖学特論 野外調査特別演習Ⅱ ※ 特別研究						
専任	教授	西戸 裕嗣 (64)	平成28年4月	地球進化学特論 野外調査特別演習Ⅲ ※ 特別研究						
専任	教授	加藤 賢一 (64)	平成28年4月	天体物理学特論Ⅱ 野外調査特別演習Ⅳ ※ 特別研究						
専任	教授	亀田 修一 (62)	平成28年4月	東アジア技術考古学特論 考古地理学特論 野外調査特別演習Ⅴ ※ 特別研究						
専任	教授	石垣 忍 (61)	平成28年4月	古生物学特論 野外調査特別演習Ⅳ ※ 特別研究						
専任	教授	白石 純 (60)	平成28年4月	環境考古学特論 考古科学特論 野外調査特別演習Ⅴ ※ 特別研究						
専任	教授	亀崎 直樹 (59)	平成28年4月	動物系統分類学特論 野外調査特別演習Ⅱ ※ 特別研究						
専任	教授	能美 洋介 (51)	平成28年4月	地形地質学特論 野外調査特別演習Ⅲ ※ 特別研究						
専任	教授	西村 直樹 (65)	平成28年4月	植物分類学特論 野外調査特別演習Ⅰ ※ 特別研究						
専任	准教授	中村 圭司 (47)	平成28年4月	動物生理学特論 動物行動学特論Ⅰ 野外調査特別演習Ⅱ ※ 特別研究						
専任	准教授	宮本 真二 (45)	平成28年4月	地理学特論 野外調査特別演習Ⅵ ※ 特別研究						
専任	准教授	大橋 唯太 (43)	平成28年4月	大気圏科学特論 野外調査特別演習Ⅲ ※ 特別研究						
専任	准教授	武山 智博 (43)	平成28年4月	動物行動学特論Ⅱ 生態学特論 野外調査特別演習Ⅱ ※ 特別研究						
専任	准教授	佐藤 丈晴 (43)	平成28年4月	自然災害学特論 野外調査特別演習Ⅲ ※ 特別研究						
専任	准教授	福田 尚也 (43)	平成28年4月	天体物理学特論Ⅰ 野外調査特別演習Ⅳ ※ データ解析特論 特別研究						
専任	准教授	畠山 唯達 (43)	平成28年4月	地球惑星システム科学特論 野外調査特別演習Ⅲ ※ 特別研究						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専任	講師	實吉 玄貴 (39)	平成28年4月	堆積学特論 野外調査特別演習Ⅳ ※ 特別研究						
専任	講師	矢野 興一 (35)	平成28年4月	植物系統分類学特論 野外調査特別演習Ⅰ ※ 特別研究						
兼任	講師	平野 健 (50)	平成28年4月	資源植物学特論						
兼任	講師	波田 善夫 (68)	平成28年4月	生物地球科学特別講義Ⅰ	専任	教授	波田 善夫 (69)	平成28年4月	生物地球科学特別講義Ⅰ	非常勤講師で届出していたが平成28年4月1日より特担教授として就任。平成28年度履行状況報告書における報告漏れ(28)
兼任	講師	中井 克樹 (54)	平成28年4月	生物地球科学特別講義Ⅱ						
兼任	講師	平沢 達矢 (55)	平成28年4月	生物地球科学特別講義Ⅲ						
兼任	講師	外山 秀一 (61)	平成28年4月	生物地球科学特別講義Ⅳ						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
11	7	2	0	20	11	7	2	0	20	11	7	2	0	20
(11)	(7)	(2)	(0)	(20)	12				21	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
20	0	0			20	0	1			20	0	1		
(20)	(0)	(0)								[0]	[0]	[1]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目
		選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
		自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
		計	— 科目	計	— 科目	計	— 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
			自由				
			必修				
			必修				
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目
		選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
		自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
		計	— 科目	計	— 科目	計	— 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目
		選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
		自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
		計	— 科目	計	— 科目	計	— 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科、千葉科学大学薬学部生命薬科学科及び危機管理学部工学技術危機管理学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p> <p>(倉敷芸術科学大学) 【産業科学技術学部経営情報学科】 受験生等に学部学科の教育理念や目指す人材養成像などを分かりやすく伝えるため、学科独自のオープンキャンパスの開催やオリジナルホームページを立ち上げ、学外に広く周知した。また、高校現場との信頼関係をより強くするため、在学生の近況や授業風景など、高校への訪問、郵送などで報告してきた。その結果、2015年度の志願者64名・入学者40名に対し、2016年度は志願者65名・入学者36名に留まった。入学定員については、学部運営を考慮し、入学定員を95名から5名減じて90名に見直しを図った。(28)</p> <p>(千葉科学大学) 【薬学部 生命薬科学科】 薬学部生命薬科学科の入学者は平成26年度は23名、平成27年度は19名であった。平成28年度の入学者は8名に留まった。 昨年来、当該学科のみならず、全学的な入試広報委員会において受験生、保護者への情報提供の方法・内容、教育研究内容の充実等について分析・検討するとともに、これまでの入学者数等を鑑み、入学定員の見直しを含め入学定員充足率の向上を目指している。</p>	<p>(倉敷芸術科学大学) 【産業科学技術学部経営情報学科】 今後の学生確保について、受験生等に学部学科の教育理念や目指す人材養成像などを分かりやすく伝えるため、今後も継続して学科独自のオープンキャンパスやオリジナルホームページにて学外に広く周知していく。高校現場との信頼関係をより強くしていくため、高校への報告も継続して行っていく。また、今後も学生が地元(倉敷)を利用しながら課題を解決し、その成果を地元還元できるよう、教育の質を向上させ、学部学科の認知度を上げていく方針である。(28)</p> <p>(千葉科学大学) 【薬学部 生命薬科学科】 4年制の生命薬科学科は6年制薬学科に比べて資格が取れない、就職先が明確ではないという受験生、保護者の判断で受験者数が低迷していた傾向があるよう感じられる。 そのため、化粧品業界や食品関係業界等の生命科学に関わる多様な就職先、また、大学院進学など様々なキャリアパスが得られることを更にアピールするとともに、受験生、保護者への情報提供の方法・内容、教育研究内容の充実等について当該学科のみならず、全学的な入試広報委員会において分析・検討するとともに、これまでの入学者数等を鑑み、入学定員の見直しを含め入学定員充足率の向上を目指している。</p>

			<p>【工学技術危機管理学科】 危機管理学部工学技術危機管理学科の入学者は平成26年度は9名、平成27年度は12名であった。平成28年度の入学者は12名に留まった。この内、航空関連の進路を希望する学生が9割以上を占めることから学科名称で更に受験生・保護者等に学科の教育内容が伝わるよう学科名称を航空技術危機管理学科に変更したいと考えている。</p>	<p>【工学技術危機管理学科】 当該学科及び全学的な入試広報委員会等で受験生、保護者への情報提供の方法・内容、教育研究内容の充実等について更なる検討を行い、入学定員確保を目指す。</p> <p>また、これまでの入学者に将来の進路先を確認すると、パイロット及び航空整備士等、航空関連の業種を目指す学生が入学者の8割以上を占めている。そのため、工学技術的見地を残しつつ、パイロット養成や航空整備等の航空関連の教育・研究を行ってることが学科名称でも受験生・保護者等に明確に伝わるよう学科名称を航空技術危機管理学科に変更したいと考えている。</p>
--	--	--	--	--

設置計画履行状況 調査時 (29年2月)	教育学部初等教育学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	(岡山理科大学) 【教育学部初等教育学科】 定年規程の趣旨を踏まえ、適切な運用に努めるため、次年度の人事着手に向けて、平成28年度に「教育学部将来構想委員会」を組織した。(29)	(岡山理科大学) 【教育学部初等教育学科】 教育学部将来構想委員会において、後任の採用と昇任の人事に係る検討を本年度より開始し、完成年度以降の教育・研究の質を保証する予定である。(29)
	教育学部中等教育学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	【教育学部中等教育学科】 定年規程の趣旨を踏まえ、適切な運用に努めるため、次年度の人事着手に向けて、平成28年度に「教育学部将来構想委員会」を組織した。(29)	【教育学部中等教育学科】 教育学部将来構想委員会において、後任の採用と昇任の人事に係る検討を本年度より開始し、完成年度以降の教育・研究の質を保証する予定である。(29)
	同一設置者が設置する既設学部等（倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科、千葉科学大学薬学部生命薬科学科、危機管理学部環境危機管理学科、工学技術危機管理学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	(倉敷芸術科学大学) 【産業科学技術学部経営情報学科】 学部・学科の教育理念や特色を分かりやすく伝えるため、独自のオープンキャンパスを実施し、オリジナルホームページを開設して、広く周知を図ってきた。また、高校現場等へ出向き、在学生の近況報告などを通して、高校との信頼関係の構築に努めてきたが、学部運営及び大学運営等も考慮した結果、今年度設置した危機管理学部危機管理学科へ改組することにより、平成29年4月より学生募集を停止した。(29)	(倉敷芸術科学大学) 【産業科学技術学部経営情報学科】 産業科学技術学部の運営体制・教育体制を維持することにより、在学生に対する教育の質保証を継続する方針である。なお、在学生が全員卒業した時点で、学部等の廃止に係る届出書類を提出する予定にしている。(29)

		<p>(千葉科学大学) 【薬学部・生命薬科学科】 4年制の薬科学科系の定員充足状況は全国的に厳しい状況にある。千葉科学大学では、定員を充足するための対策として、学修内容や就職先、教育内容を周知するために広報活動に積極的に取り組んでいるが、本年度入試においても厳しい状況が続いている。(29)</p>	<p>(千葉科学大学) 【薬学部・生命薬科学科】 今後、教育研究内容の充実、受験生、保護者への情報提供の方法・内容等について当該学科のみならず、全学の入試広報委員会において積極的に検討し更なる改善を目指すと共に、平成30年度からの入学定員の変更も視野に入れ検討を行う。(29)</p>
		<p>【危機管理学部・環境危機管理学科】 定員を充足するための対策として、平成29(2017)年度から教育・研究内容の充実を目指し、新たなコース設定を行った。また、学科、各研究室で行っている教育・研究内容が受験生に伝わるよう研究テーマ別のリーフレットの作成、これまでの卒業生の具体的な就職先、職種を提示すること等により、学生確保を目差す。(29)</p>	<p>【危機管理学部・環境危機管理学科】 今後も引き続き教育研究内容の充実、受験生、保護者への情報提供の方法・内容等について当該学科のみならず、全学の入試広報委員会において積極的に検討し更なる改善を目指す。(29)</p>
		<p>【危機管理学部・航空技術危機管理学科】 定員を充足するための対策として、進学者の多くが航空関連のコースを希望していることから、学科名称を航空関連の学科であることが明確に伝わるよう、平成29(2017)年度に「航空技術危機管理学科」へと名称変更を行った。また、パイロット養成を行う学部・学科を擁する大学の合同説明会である「エアラインパイロット養成大学合同説明会」に参加する等、広報活動も強化している。(29)</p>	<p>【危機管理学部・航空技術危機管理学科】 今後も引き続き教育研究内容の充実、受験生、保護者への情報提供の方法・内容等について当該学科のみならず、全学の入試広報委員会において積極的に検討し更なる改善を目指す。(29)</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<生物地球科学研究科 生物地球科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>基本計画書 附属施設の概要（名称：工作センター） （規模等）専有面積334.16㎡の教育研究施設に技術員2名、非常勤技術員の体制を整えている。主な利用状況として講義の他、卒業研究遂行のために試料作製、実験装置の製作・改良、および卒業研究生による試料など製作指導、さらに全学教員・大学院生の研究遂行のための依頼加工や装置製作の指導を行っている。</p> <p>基本計画書 既設大学の状況 岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科（平成24年より募集停止）、岡山理科大学大学院総合情報研究科生物地球システム専攻（平成28年より募集停止）</p>	<p>基本計画書 附属施設の概要（名称：工作センター） （規模等）専有面積483.86㎡の教育研究施設に技術員2名、非常勤技術員の体制を整えている。主な利用状況として講義の他、卒業研究遂行のために試料作製、実験装置の製作・改良、および卒業研究生による試料など製作指導、さらに全学教員・大学院生の研究遂行のための依頼加工や装置製作の指導を行っている。 （旧 工作センターを取り壊し、A 1号館地下1階に移設したための面積変更(29)）</p> <p>基本計画書 既設大学の状況 岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科及び岡山理科大学大学院総合情報研究科生物地球システム専攻は、在学生がいなくなったため、平成29年4月30日をもって廃止とした。(29)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では教員の教育能力を高める組織的・実践的取り組みとして平成12年度にFD委員会を設け、授業の改善を目的に教育システムの点検、授業内容（範囲及び水準）・方法の妥当性の検証等に全学的に取り組んできた。平成22年度には教育開発支援機構（平成28年度より教育支援機構）を設置して、FD推進室を中心に従来の取り組みの拡充を図り、学生による授業評価アンケート、教員間の授業参観、これらの有効性・妥当性の検証と啓発・周知を図るための講演会等の研修、各種報告書の作成と公開を行ってきた。</p> <p>平成28年度に全学的な教育研究組織の改変に伴い、FD推進室は、教育支援機構教育開発センターとして、発展的に改組するとともに、本学が直面する教育課題に対応し教育改革計画を立案し、集中的に審議するための学長直下の組織として、教育改革会議を設置した。さらに教育改革会議が発議し全学で決定した方針や改革計画を実行する役割を果たすとともに、各学科から改革案を全学に提案する役割も果たす教育ディベロッパーの制度も確立した。これにより、全学、学部・学科、個人という縦の繋がりによる責任の明確化と推進体制が構築され、同時に学部・学科と機構との横の連携による情報共有を図っている。FDに関しては、教育開発センターにおいて、組織的に推進し、教員の資質の維持、向上に努める計画である。教育開発センターにおけるFDの実施計画等を含め、教員の資質向上に関する取り組みに関しては、教育開発センター及び教育支援機構内での検討、審議を経たのち、全学的な教育研究に関する審議機関である第1学部運営委員会によって、具体的な審議を行っている。（添付資料 岡山理科大学第1学部運営委員会規程）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>第1学部運営委員会は毎月1回開催し、教育改善について継続的に審議する。参加状況は委員全員が出席を原則とし、欠席の場合は代理出席を求める。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>第1学部運営委員会は、次の事項について審議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 学務及び教務に関すること (2) 学生生活に関すること (3) FDなどの教育に関すること (4) 研究体制に関すること (5) 図書館の運営に関すること (6) 情報処理センターの運営に関すること (7) その他の附属教育研究施設に関すること (8) 外国語教育科目、教養教育科目、教職関連科目、博物館学芸員関連科目等学部共通教育に関すること (9) 学部長等会議から審議付託されたこと (10) その他大学の教育及び研究に関して必要なこと

② 実施状況

a 実施内容

- ・学生による授業アンケート
- ・教員相互の授業参観
- ・FD講演会、FD・SD講演会

b 実施方法

- ・学生による授業アンケートに関しては③に後述する。
- ・教員相互の授業参観はいくつかの学科内で行っているもの以外に、全学の教員が参観できる授業参観を毎年実施している。詳細はC項に挙げている。

- ・FD講演会、FD・SD講演会
講演会は講師による講演と質疑応答を行い各自が授業改善の取り組みに生かす。フォーラムは講演とワークショップがセットになったもので、ワークショップでは具体的に教授手法などを学ぶことができる。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・全学の教員が参観できる授業参観を実施する予定である。
- ・全学のFD講演会を実施する計画である。昨年度の実施状況は下記の通りである。

【平成28年度】

5月9日 岡山理科大学職員研修会

講師 西 憲明（株）KEIアドバンス

演題 2017年度入試に向けて

参加者数 89名

6月29日 ハラスメント防止講演会

講師 北仲 千里 准教授（広島大学 ハラスメント相談室）

演題 「大学でおこるハラスメント 事例をもとに考える」 グループワーク

参加者数 23名

6月30日 ハラスメント防止講演会

講師 山本 豊郎（加計学園 社会保険労務士）

演題 「ハラスメントの加害者にならない為に！！」

参加者数 33名

10月6日 第2回FD・SD研修会

講師 千葉科学大学 入試広報室 青山 和明 氏（元独立行政法人大学入試センター 事業次長）

演題 「高大接続システム改革会議 「最終報告」について」

参加者数 47名

11月4日 FD勉強会

演題 中教審3つのポリシーガイドライン研究会

参加者数 20名

11月8日 第1回FD研究会

第1部FD講演会

講師 大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部准教授 佐藤浩章

演題 「一貫性ある4ポリシーのチェックポイントと書き直し」

参加者数 82名

第2部 第1回学科FD実務担当者会議

演題 学科ポリシー群の中教審ガイドラインへの対応

参加者数 44名

12月5日 LMS操作説明会

参加者数 30名

12月19日 第2回FD研究会（シラバス入力説明会）

内容 1. 平成29年度シラバス作成要領、2. 平成29年度シラバス入力方法、3. 平成29年度シラバスチェック

2月22日 筋ジストロフィー講演会

講師 岡山大学病院 神経内科 医師 幡中 典子先生

参加者数 30名

3月10日 第7回FD報告会

参加者数 99名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業参観に関しては参観者が記入したレポートを、学内の教職員が閲覧可能なポータルサイトに掲載し、各授業参観に参加できなかった教員の参考資料になるようにしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

すべての授業科目に対してWeb（ポータルサイト）によるアンケート調査を実施している。質問項目は、学生自身の学習の取り組み、授業内容の水準、方法、形態、施設・設備などに加え、自由記述欄も設けている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

生物地球科学研究科は、生物学、天文・地球科学、地理・考古学に関連した自然科学をフィールドサイエンスの観点か

(1) 生物学系列：

学部の動物・昆虫コース、植物・園芸コースと連携し、被子植物やコケ植物、淡水・海水魚類や両生類、爬虫類、哺乳類など多彩な水生動物および昆虫を対象に、野外調査と室内実験の両面から、生態学、行動学、細胞遺伝学、系統進化学、系統分類学、生理学、環境動物学などを対象とし、幅広い実践的な知識の修得を目指している。

(2) 天文・地球科学系列：

学部の恐竜・古生物学コース、地球・気象学コース、天文学コースと連携し、恐竜や古脊椎動物、恒星界から銀河・銀河系まで、隕石から地球の大気・地質まで、多彩な天文・地球科学分野を題材に、古生物学、古生態・古環境学、天体物理学、地球惑星科学、気象学、地質学、環境問題などを対象とし、広い視野に基づく理解を目指している。

(3) 地理・考古学系列：

学部の地理・考古学コースならびに他系列と連携し、地質・地形などを含む地理学、東アジアを中心とした旧石器時代から近代にかけての遺跡を対象とした考古学、動物考古学分野等を対象とした研究を通して広く深い知識の修得を目指している。

これらのコースでは、フィールドサイエンスを中心とした実学的アプローチを取り入れた実験実習科目を教育課程の中心に据え、系列を越えた分野の理解を深める一方、多面的な視点から専門的な知識を習得させることにより複合した学際領域に対する広い視野と深い知識を涵養し、複雑で多岐にわたる地球環境問題の解決に貢献できる人材の育成を図る。

上記に対応すべく、生物学、天文・地球科学、地理・考古学の3系列で計21科目の基幹科目を設定し、個別領域における原理、方法、実例などを講義する。その基礎の上に立ち、6科目の学際領域科目では異なる領域間でのデータの取り扱いや解析法を指導し、広い視野と深い知識の獲得を図る。さらに演習科目（6科目）により、フィールドワークの応用力習得を支援する。特別講義科目4科目では最新のトピックスを扱うことにより、学内・学外の優れた研究に接する機会とする。これらのカリキュラム体制は既に整っており、実際に講義や実習が問題なく実施されている。

本研究科の定員は12名で、平成29年度は12名を受け入れた。「自然科学に関する幅広い知識の習得や学際領域の研究やフィールドサイエンスに高い関心を持ち、主体的に問題解決に取り組める者」とのアドミッションポリシーに則り厳正に選考を行った。昨年度、定員を下回ったことを踏まえ、大学院進学への関心を喚起する説明会やゼミ教員からの紹介に努めた結果、定員を充足することができた。そこで、今年度も2回の大学院進学説明会を準備している（春期：5月16日、秋期：予定中）。また、在学生（主に3年生）に対し進路アンケートを実施し（春期中に実施予定）、進学者増加本研究科院生の研究進捗状況を共有し研究内容を深化させるため、中間発表会（11月25日予定）、修士論文発表会（2月10日予定）を行い、他系列や外部の専門家から講評を受けることにより、研究内容の改善と深化を促す。研究指導は複数の教員が担当し、指導内容や方法は計画書に明記し、院生と指導教員が共有するとともに、研究科長がその評価・指導を行う体制となっている。こうした一連の過程を通して、院生が主体性を持って、習得した知識や得られた研究成果を統合して合理的な結論に導き、精査統合し考察することにより修士論文にまとめさせる。

本研究科の所属教員は院生と一丸となり、本学の建学理念ならびに本研究科の設置理念に則り、内外からの評価に耐えるような研究科にすべく、質的向上に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成32年4月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表

③ 認証評価を受ける計画

平成32年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 平成29年 7月31日 ）